

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 笠岡 信夫
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	千円	7,469,581	7,138,156	28,199,812
経常利益又は経常損失()	千円	216,719	213,959	156,787
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	千円	180,077	329,866	393,010
純資産額	千円	17,525,181	17,334,341	17,091,729
総資産額	千円	20,498,236	19,615,288	19,406,416
1株当たり純資産額	円	1,590.29	1,659.74	1,636.50
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	円	16.34	31.58	35.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	85.50	88.37	88.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	337,702	228,949	606,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	290,231	45,928	779,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	88,279	83,595	292,646
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	千円	5,772,537	5,629,805	5,440,543
従業員数	人	157	136	140

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期及び第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

4. 第36期において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。そのため、同組合の第36期第1四半期連結累計(会計)期間は、平成21年3月1日から平成21年5月31日までの3ヶ月間、第37期第1四半期連結累計(会計)期間は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間となっております。但し、第36期第1四半期連結累計(会計)期間においては、6月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	136	(32)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	126	(32)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	551,416	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	120,408	-
報告セグメント計(千円)	671,825	-
その他(千円)	2,592	-
合計(千円)	674,418	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績及び「その他」はマグロ養殖事業の生産実績であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	658,071	-	15,523	-
餌料・飼料の販売事業	121,606	-	2,842	-
報告セグメント計	779,678	-	18,365	-
その他	2,592	-	-	-
合計	782,271	-	18,365	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の受注状況、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注状況及び「その他」はマグロ養殖事業の受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	4,760,833	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	1,239,091	-
報告セグメント計(千円)	5,999,924	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,999,924	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	5,644,149	-
餌料・飼料の販売事業(千円)	1,451,688	-
報告セグメント計(千円)	7,095,837	-
その他(千円)	42,318	-
合計(千円)	7,138,156	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、政府による景気対策効果等により、企業の業況判断や個人消費に一部持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用・所得環境を背景に本格的な景気回復には至らず、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、養殖魚の総在池量の減少により4月以降魚価は上昇に転じておりますが、消費低迷等の影響により経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き経営の合理化や滞留債権の早期回収を進め、収益基盤の改善・強化に取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷等の影響により、「鮮魚」及び「餌料・飼料」の両事業共に販売数量の減少により減収となりました。一方、利益面では魚価の大幅上昇により、タイ・カンパチの利益率が改善され、また、魚価の回復を受け、稚魚の池入れも増加したことで増益となりました。

経費面では、経営の合理化による人員削減等により販売費及び一般管理費が減少し、また、前第1四半期連結会計期間においては、貸倒引当金繰入額（2億41百万円）を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間では、滞留債権の回収等により貸倒引当金の取崩が発生し、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上することとなり、各利益は黒字を確保することができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比4.4%減の71億38百万円、営業利益は1億60百万円（前第1四半期連結会計期間は、営業損失2億67百万円）、経常利益は2億13百万円（前第1四半期連結会計期間は、経常損失2億16百万円）、四半期純利益は3億29百万円（前第1四半期連結会計期間は、四半期純損失1億80百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 第1四半期金額（百万円）	対前年同期比較			
		金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）
商品	タイ	989	-	-	-
	ハマチ	1,052	-	-	-
	カンパチ	1,423	-	-	-
	雑魚（養殖魚）	297	-	-	-
	雑魚（天然魚）	38	-	-	-
	稚魚	1,163	-	-	-
	その他	26	-	-	-
製品	加工品	311	-	-	-
	人工ふ化稚魚	341	-	-	-
	合計	5,644	-	-	-

（注）1．合計欄の対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2．稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

3．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では市況を反映し、人工ふ化稚魚を除く全品目で販売価格は上昇いたしました。販売数量の減少により減収となりました。また、利益面では前述にも記載のとおり、タイ・カンパチの利益率の改善と稚魚の販売尾数の増加によるものであります。

この結果、売上高は56億44百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期第1四半期金額 (百万円)	対前年同期比較			
		金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
商品	生餌	587	-	-	-
	配合飼料	720	-	-	-
	その他	23	-	-	-
製品	モイストペレット	120	-	-	-
合計		1,451	-	-	-

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」では、特に養殖魚の総在池量の減少を受け、全品目で販売数量が減少し、売上・利益共に減少いたしました。

この結果、売上高は14億51百万円、セグメント利益は1億52百万円となりました。

[その他]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は42百万円、営業損失は1百万円であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は42百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加の196億15百万円となりました。この主な要因は、短期貸付金(3億32百万円の減少)等が減少し、一方で、受取手形及び売掛金(4億61百万円の増加)、現金及び預金(1億89百万円の増加)等が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の22億80百万円となりました。この主な要因は、流動負債でその他の減少(38百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加の173億34百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加(2億46百万円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には56億29百万円（前第1四半期連結会計期間末は、57億72百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億28百万円（前第1四半期連結会計期間は3億37百万円の支出）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益（3億38百万円）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期比84.2%減）となり、これは主に貸付金の回収による収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期比5.3%減）となり、これは主に配当金の支払いの減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体（主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業）の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ現象」の進行や消費低迷の影響等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外では、世界的な健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、滞留債権の早期回収にも努めてまいります。

また、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け、取り組んでまいります。

一方、食品の安全面についても、引き続き、管理体制の強化に努め、消費者の皆様には「安全・安心」をお届け出来るように、関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの継続・強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

四半期報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、上記「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿により、平成22年3月31日において大株主であった株式会社サスティナブル・インベスター及びNORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)は大株主でなくなり、以下の日本証券金融株式会社及びFGCS N.V.RE TREATY ACCOUNT(TAXABLE) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)が大株主となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	141	1.22
FGCS N.V.RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	121	1.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,112,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,379,400	103,794	同上
単元未満株式	普通株式 64,684	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	103,794	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築 地町2丁目318番 地235	1,112,000	-	1,112,000	9.62
計	-	1,112,000	-	1,112,000	9.62

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	410	417	400
最低(円)	364	363	362

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,440,405	11,250,843
受取手形及び売掛金	4,385,031	3,923,034
有価証券	100,484	100,882
商品及び製品	291,228	385,675
仕掛品	42,054	145,809
貯蔵品	12,231	11,821
短期貸付金	1,281,060	1,613,676
その他	84,861	82,842
貸倒引当金	967,331	1,115,650
流動資産合計	16,670,027	16,398,935
固定資産		
有形固定資産	1,693,669 ₁	1,727,505 ₁
無形固定資産	4,500	4,964
投資その他の資産		
その他	1,884,917 ₂	1,917,731 ₂
貸倒引当金	637,825	642,721
投資その他の資産合計	1,247,091	1,275,010
固定資産合計	2,945,260	3,007,480
資産合計	19,615,288	19,406,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,862	1,477,315
未払法人税等	11,872	208
繰延税金負債	51	66
賞与引当金	1,675	9,134
その他	284,650	323,597
流動負債合計	1,780,111	1,810,322
固定負債		
繰延税金負債	13,332	14,978
退職給付引当金	138,459	137,199
役員退職慰労引当金	349,042	352,186
固定負債合計	500,835	504,364
負債合計	2,280,947	2,314,687

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,200,474	12,954,172
自己株式	595,374	595,376
株主資本合計	17,314,540	17,068,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,781	23,464
評価・換算差額等合計	19,781	23,464
少数株主持分	18	28
純資産合計	17,334,341	17,091,729
負債純資産合計	19,615,288	19,406,416

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,469,581	7,138,156
売上原価	6,638,101	6,338,127
売上総利益	831,479	800,028
販売費及び一般管理費	1,098,916	639,289
営業利益又は営業損失()	267,437	160,739
営業外収益		
受取利息	37,599	32,549
受取配当金	2,954	2,769
投資不動産賃貸料	18,081	17,536
その他	13,594	12,083
営業外収益合計	72,230	64,938
営業外費用		
支払利息	834	-
投資不動産賃貸費用	7,270	5,689
投資事業組合運用損	11,709	4,008
その他	1,697	2,019
営業外費用合計	21,512	11,718
経常利益又は経常損失()	216,719	213,959
特別利益		
固定資産売却益	-	612
貸倒引当金戻入額	40,692	153,215
特別利益合計	40,692	153,827
特別損失		
固定資産売却損	246	-
固定資産除却損	932	57
投資有価証券評価損	-	28,812
特別損失合計	1,179	28,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	177,206	338,917
法人税、住民税及び事業税	2,870	9,060
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,870	9,060
少数株主損益調整前四半期純利益	-	329,856
少数株主損失()	0	9
四半期純利益又は四半期純損失()	180,077	329,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,206	338,917
減価償却費	32,699	27,864
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,442	1,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	309,254	3,144
賞与引当金の増減額(は減少)	22,448	7,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	198,909	153,215
受取利息及び受取配当金	40,553	35,318
支払利息	834	-
固定資産売却損益(は益)	246	612
固定資産除却損	932	57
投資有価証券評価損益(は益)	-	28,812
投資不動産賃貸収入	18,081	17,536
投資不動産賃貸費用	7,270	5,689
売上債権の増減額(は増加)	202,712	154,781
たな卸資産の増減額(は増加)	94,792	197,791
仕入債務の増減額(は減少)	139,821	4,546
未払消費税等の増減額(は減少)	40,885	43,488
その他	333,206	69,006
小計	315,034	207,356
利息及び配当金の受取額	35,257	25,800
利息の支払額	834	-
法人税等の支払額	57,091	4,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,702	228,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	300	300
投資有価証券の取得による支出	1,859	1,863
有形固定資産の取得による支出	27,406	15,638
有形固定資産の売却による収入	190	952
投資不動産の賃貸による収入	18,081	17,536
投資不動産の賃貸による支出	4,199	2,689
貸付けによる支出	237,438	137,709
貸付金の回収による収入	237,448	170,105
その他	305,714	15,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,231	45,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	25
自己株式の取得による支出	25	35
配当金の支払額	88,254	83,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,279	83,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	2,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,321	189,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,908,859	5,440,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,772,537	5,629,805

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。 そのため、同組合の前第1四半期連結累計(会計)期間は、平成21年3月1日から平成21年5月31日までの3ヶ月間、当第1四半期連結累計(会計)期間は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間となっております。但し、前第1四半期連結累計(会計)期間においては、6月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,677,464千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,684,198千円です。
2 投資不動産の減価償却累計額は、340,723千円です。	2 投資不動産の減価償却累計額は、328,416千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 94,919 千円	販売手数料 66,109 千円
売上運賃 276,521	売上運賃 208,281
容器代 87,145	容器代 56,466
貸倒引当金繰入額 241,637	給料手当 100,606
給料手当 116,996	賞与引当金繰入額 1,079
賞与引当金繰入額 3,029	退職給付費用 2,683
退職給付費用 3,219	減価償却費 16,878
役員退職慰労引当金繰入額 5,236	
減価償却費 22,922	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 10,283,137 千円	現金及び預金勘定 11,440,405 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,510,600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,810,600
現金及び現金同等物 5,772,537	現金及び現金同等物 5,629,805

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,556 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,112 千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,873,530	1,555,531	40,519	7,469,581	-	7,469,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	567	57,696	58,264	(58,264)	-
計	5,873,530	1,556,098	98,216	7,527,845	(58,264)	7,469,581
営業利益又は営業損失()	296,330	24,692	2,206	269,431	1,994	267,437

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 会計方針の変更及び追加情報
該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,644,149	1,451,688	7,095,837	42,318	7,138,156	-	7,138,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,549	59,549	47,548	107,097	107,097	-
計	5,644,149	1,511,238	7,155,387	89,866	7,245,253	107,097	7,138,156
セグメント利益又は 損失()	8,188	152,872	161,061	4,198	156,862	3,877	160,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. セグメント利益の調整額3,877千円には、セグメント間取引消去における内部利益 119千円及びその他の調整額3,997千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	307,532	367,859	60,327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,879	304,129	250
その他	-	-	-
(3) その他	95,448	73,380	22,068
合計	706,860	745,369	38,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で9,230千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとして、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,659.74 円	1株当たり純資産額	1,636.50 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,334,341	17,091,729
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18	28
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	17,334,322	17,091,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	10,444	10,444

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 16.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 31.58 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	180,077	329,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失() (千円)	180,077	329,866
期中平均株式数(千株)	11,020	10,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月8日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員	公認会計士	高木 快雄
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	南 幸治
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員	公認会計士	高木 快雄
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	南 幸治
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。